

平成29年7月5日

平成28年度 福島大学就職状況について

1. はじめに

平成28年度は、景気回復に伴う人手不足を背景とした企業の活発な採用意欲や学生の積極的な就職活動が反映され、依然高い就職率が続いている。そして今回は、経団連関連企業が採用選考開始を8月から6月に早め、就職活動日程が前倒しとなった最初の年となる。

このような状況のもと、本学においては、昨年度の97.3%から96.9%と若干就職率の低下がみられるが、全学再編（2学群4学類）後の状況を比較すると、過去2番目の高水準を維持している。

なお、福島県内企業・自治体等へ就職する卒業生の割合は、昨年度の実績（49.7%）から5.5ポイント減の44.2%となっている。これは、卒業生の県内出身地別割合（27年度卒生 52.5%→28年度卒生 44.4%）の変動が主な要因として考えられる。

2. 年度別データ比較（5/1現在）

○就職率【単位%】

学 類 等	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人間発達文化学類	96.8	99.6	97.1（留学生なし）
行政政策学類	99.0	96.5	96.7（96.7）
経済経営学類	96.5	97.3	96.4（96.3）
夜間主（現代教養）コース	88.6	91.7	100.0（留学生なし）
共生システム理工学類	95.6	95.6	96.7（96.6）
計	96.7	97.3	96.9（96.9）

（ ）内は留学生を含まない就職率

○過去3年間の就職希望者数と就職者数の推移（単位：人）

	卒業者数	就職希望者数（A）	就職者数（B）	就職率（B/A）
平成26年度卒	962	778	752	96.7%
平成27年度卒	959	806	784	97.3%
平成28年度卒	999	841	815	96.9%

○地域別内定（就職）先

地域別	平成26年度	平成27年度	平成28年度
福島県内	41.6% 県内 313/全体 752	49.7% 県内 390/全体 784	44.2% 県内 360/全体 815
福島県外	58.4% 県外 439/全体 752	50.3% 県外 394/全体 784	55.8% 県外 455/全体 815

○主な業種別等就職者数

全体

平成26年度			平成27年度			平成28年度		
①	公務員（臨時7含む）	207	①	公務員（臨時8含む）	195	①	公務員（臨時10含む）	201
②	教員（臨時34含む）	98	②	卸・小売業	94	②	教員（臨時28含む）	102
③	サービス業（複合含む）	81	③	教員（臨時27含む）	92	③	サービス業（複合含む）	94
④	金融・保険業	78	④	サービス業（複合含む）	87	④	金融・保険業	93
⑤	卸・小売業	70	⑤	金融・保険業	82	⑤	卸・小売業	91
⑥	情報通信業	54	⑥	情報通信業	65	⑥	情報通信業	68

人間発達文化学類

平成26年度			平成27年度			平成28年度		
①	教員（臨時32含む）	90	①	教員（臨時24含む）	81	①	教員（臨時22含む）	90
②	公務員（臨時4含む）	33	②	公務員（臨時5含む）	38	②	公務員（臨時6含む）	40
③	金融・保険業	14	③	サービス業（複合含む）	24	③	サービス業（複合含む）	25
③	サービス業（複合含む）	14	④	卸・小売業	22	④	金融・保険業	15
⑤	情報通信業	11	⑤	金融・保険業	13	⑤	卸・小売業	13
⑤	医療・福祉	11	⑥	情報通信業	11	⑥	医療、福祉	11

行政政策学類

平成26年度			平成27年度			平成28年度		
①	公務員（臨時1含む）	93	①	公務員（臨時1含む）	85	①	公務員（臨時2含む）	96
②	サービス業（複合含む）	22	②	サービス業（複合含む）	24	②	金融・保険業	22
③	卸・小売業	18	③	卸・小売業	16	③	卸・小売業	20
④	金融・保険業	14	③	金融・保険業	16	③	サービス業	20
⑤	情報通信業	10	⑤	情報通信業	11	⑤	情報通信業	12
⑥	教育・学習支援業	8	⑥	教育・学習支援業	9	⑥	医療・福祉	10
⑥	医療・福祉	8						

経済経営学類

平成26年度			平成27年度			平成28年度		
①	公務員（臨時1含む）	44	①	金融・保険業	45	①	金融・保険業	46
②	金融・保険業	41	②	公務員	44	②	卸・小売業	38
③	サービス業（複合含む）	30	③	卸・小売業	38	③	公務員	37
④	卸・小売業	26	④	サービス業（複合含む）	27	④	サービス業（複合含む）	27
⑤	情報通信業	11	⑤	情報通信業	20	⑤	情報通信業	23
⑤	医療・福祉	11	⑥	製造業	11	⑥	製造業	10

現代教養コース

平成26年度			平成27年度			平成28年度		
①	卸・小売業	8	①	卸・小売業	10	①	卸・小売業	10
①	サービス業（複合含む）	8	②	金融・保険業	5	②	サービス業（複合含む）	9
③	金融・保険業	5	③	医療・福祉	4	③	金融・保険業	5
④	製造業	4	③	サービス業（複合含む）	4	④	公務員（臨時1含む）	4
④	公務員	4	④	情報通信業	3	④	情報通信業	4
⑥	情報通信業	3	⑤	建設業	2	④	医療・福祉	4
			⑤	電気・ガス・水道業	2			

共生システム理工学類

平成26年度			平成27年度			平成28年度		
①	公務員（臨時1含む）	33	①	公務員（臨時2含む）	28	①	公務員（臨時1含む）	24
②	製造業	19	②	製造業	20	②	製造業	22
②	情報通信業	19	②	情報通信業	20	③	情報通信業	21
④	卸・小売業	9	④	教員（臨時3含む）	9	④	卸・小売業	10
⑤	サービス業（複合含む）	7	⑤	卸・小売業	8	⑤	教員（臨時2含む）	6
⑥	教員（臨時1含む）	6	⑤	サービス業（複合含む）	8	⑥	建設業	5
						⑥	運輸業、郵便業	5

3. おわりに

就職活動中の学生への経済的な支援として、就職に関する会社説明会、採用試験等のために交通機関を利用する場合における交通費一部補助や首都圏で就職活動を行う学生向けのサポートとして、ラウンジ利用（パソコン、更衣室）、荷物の一時預かり等のサービスを無料で利用できる就職活動拠点（セカンドキャンパス）を東京都新宿に開設している。また、学生を取り巻く就職環境の変化への対応として、各種就職ガイダンス・セミナーの開催、企業説明会の開催、就職・進路個別相談の実施など様々な事業に取り組んできた。特に平成28年度は小人数を対象にした就職活動ミニセミナー等を倍増させるなど、積極的に企画・実施した。

今後は、地域の活性化に寄与するため、自治体及び地域企業と連携した就職イベント等の情報提供や企業説明会、企業訪問バスツアー等を実施したいと考えている。